

# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
421 魚食普及事業

[長期総合計画]

分野別目標	1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3 農林水産業の活性化
施策	2 水産業の振興
取組方針	2 漁業経営の安定化の推進

事業種別	継続
事業期間	平成13年 ~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長（Tel）	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]

会計・予算区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他				
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他				
	会計			一般会計	
	款			農林水産業費	
項目				水産業費	
目				水産振興費	
大事業				水産振興事業	
事項				魚食普及事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容			
		魚食の普及を図ることにより、水産物の需要を増加させる。	若年者層等を対象とした料理講習会の開催や、新規加工品の試作などを実施する。		
実施内容					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	料理教室開催 ・年6回 ・参加者119人	料理教室開催 ・年6回 ・参加者115人	料理教室開催 ・年6回 ・参加者111人	料理教室開催 ・年6回 ・参加者120人	料理教室開催 ・年6回 ・参加者120人

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	545	529	544	538	496	488	489	489	489	489
伸び率（%）	-	-	▲0.2%	1.7%	▲8.8%	▲9.3%	▲1.4%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	1,941	1,951	1,941	1,625	1,941	1,180	997	997	997	997
正規職員以外	280	280	280	280	280	850	942	942	942	942
小計	2,221	2,231	2,221	1,905	2,221	2,030	1,939	1,939	1,939	1,939
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他			60	58	60	56	60	60	60	60
一般財源（税等）	545	529	484	480	436	432	429	429	429	429
所要人數（人）	正規職員	0.26	0.26	0.26	0.21	0.26	0.15	0.13	0.13	0.13
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値				
			実績値				
			達成度（%）				
成果指標	料理教室参加者	人	目標値	120	120	120	120
			実績値	119	115	111	
			達成度（%）	99.2%	95.8%	92.5%	
			目標値				
		実績値					
	達成度（%）						

#### 4 事業の評価

評価基準				
〔妥当性〕事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している	横ばい	減少している
〔妥当性〕事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
〔妥当性〕官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
〔妥当性〕緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	緊急性は薄い
〔有効性〕更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる	あまりできない	できない
〔有効性〕成果目標はどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)	おおむね達成(70～90%未満)	達成していない(70%未満)
〔有効性〕上位施策への貢献度	<input type="radio"/>	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
〔効率性〕事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない	制約はあるが可能性はある	できる
〔効率性〕受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の 方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	料理教室は毎回、応募人数に対し、4倍以上の申し込みがあり非常に好評である。
見直し・改善内容	キャンセル待ちの方がが多い中、平成28年度は当日キャンセルをされる方が多く見受けられた。平成29年度は、少しでも当日のキャンセルの方が少なくなるよう前日に電話で確認しようと考えています。